

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-01-13

研究所報 50巻 : はじめに

(出版者 / Publisher)

法政大学日本統計研究所 / JAPAN STATISTICS RESEARCH INSTITUTE, HOSEI UNIVERSITY

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

BULLETIN OF JAPAN STATISTICS RESEARCH INSTITUTE / 研究所報

(巻 / Volume)

50

(開始ページ / Start Page)

i

(終了ページ / End Page)

i

(発行年 / Year)

2019-01-31

はじめに

政府は、抜本的な統計改革及び一体的な統計システムの整備等を、政府一体となって強力に推進するため、統計改革推進会議を開催した。その「最終取りまとめ(平成 29 年 5 月 19 日統計改革推進会議決定)」において、GDP 統計の基盤となる産業連関表の供給・使用表(SUT)体系への移行、さらに SUT 体系に移行するための基盤整備として 2018 年度までに、サービス分野について用途の類似性による基準を指向した生産物分類の整備、また 2023 年度までに、財分野についても上記基準を指向した生産物分類の見直しを行うことが記された。

これを受けて総務省では「生産物分類策定研究会」(座長 立正大学教授宮川幸三)を設置し、生産物分類の策定を開始した。今回の生産物分類策定の特徴は、サービス分野については「2018 年度まで」という非常に短期間で行わなければならなかったことである。そのため同研究会は月 1～2 回という尋常でないペースで進められた。関係者は精力的にサービス分野の実情を調査し、分類のあり方を検討していった。さらには、海外の生産物分類を積極的に参考にして構築することにした。海外における代表的な生産物分類には米国の North American Product Classification System (NAPCS)、EU の Classification of Products by Activity (CPA) がある。そこで NAPCS と CPA の概念等について調査することになったが、文献調査だけではなかなか実情がわからなかった。法政大学日本統計研究所では 2018 年 3 月に元オーストラリア統計局員ノーベルト・ライナー(Norbert Rainer)氏、EU 統計局のアナ・フランコ(Ana Franco)氏、米国センサス局のフェイ・ドーセット(Fay Dorsett)氏をわが国に招聘し、法政大学市ヶ谷校舎において EU 及び米国の生産物分類に関する国際ワークショップを開催したが、これにより海外の生産物分類の詳細がかなり明らかになった。本稿の論文の内容は、国際ワークショップで提供された資料等に依拠しているところが多々ある。ノーベルト・ライナー氏、アナ・フランコ氏、フェイ・ドーセット氏には深く感謝申し上げたい。

本所報に収録された宮川論文は NAPCS を例にとり、生産物分類の必要性やあるべき姿を示すとともに、日本の生産物分類体系や経済統計に関する今後の課題について検討している。また菅論文は CPA の基礎となった CPC の成立から始まって CPA へと発展していく過程を明らかにし、CPA が産業起源基準という特徴を持つことになった事情を明らかにしている。中村論文は SNA における生産物についての諸概念と、基本的にはこれらと整合的な CPC との関係、SNA の資産分類、経済的性質および目的別支出分類等について考察している。植松・永井・坂田論文は、海外の生産物分類を参考に進められているわが国の生産分類策定状況について論じている。

2019 年 1 月現在、生産物分類策定は順調に進んでいる。本所報に収録された論文が、わが国の生産物分類の発展に貢献できれば幸いである。

2019 年 1 月
法政大学日本統計研究所